

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野添 誉之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務本部長 西脇 敬

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務本部長 西脇 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	11,715,601	12,024,137	10,629,966	9,503,542	9,236,476
経常利益	(千円)	842,970	795,412	234,981	284,888	195,423
当期純利益	(千円)	460,275	427,241	118,648	166,258	10,653
包括利益	(千円)					8,748
純資産額	(千円)	9,047,979	9,241,024	9,023,608	9,175,505	9,025,968
総資産額	(千円)	13,704,681	13,811,978	12,921,284	12,976,979	12,637,479
1株当たり純資産額	(円)	1,851.49	1,891.74	1,901.97	1,934.35	1,935.87
1株当たり当期純利益金額	(円)	94.17	87.44	24.67	35.05	2.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	66.0	66.9	69.8	70.7	71.4
自己資本利益率	(%)	5.2	4.7	1.3	1.8	0.1
株価収益率	(倍)	12.5	8.9	22.2	24.2	249.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,034,230	865,416	460,322	895,996	524,726
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	225,021	922,175	834,665	231,467	576,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,417	109,423	216,475	74,144	134,164
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,678,362	2,506,141	1,885,853	2,941,157	2,744,776
従業員数	(名)	253	245	240	238	286

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	11,573,735	11,913,650	10,465,168	9,328,093	9,077,206
経常利益	(千円)	813,766	781,145	210,316	275,810	364,162
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	431,149	413,990	99,281	155,850	5,937
資本金	(千円)	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300
発行済株式総数	(千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額	(千円)	8,912,232	9,098,572	8,895,028	9,035,110	8,902,622
総資産額	(千円)	13,393,361	13,554,095	12,689,834	12,844,905	12,492,032
1株当たり純資産額	(円)	1,823.71	1,862.58	1,874.87	1,904.76	1,909.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) ()	22.00 ()	24.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	13.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	88.21	84.73	20.64	32.86	1.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	66.5	67.1	70.0	70.3	71.3
自己資本利益率	(%)	4.9	4.6	1.1	1.7	0.1
株価収益率	(倍)	13.4	9.2	26.5	25.8	
配当性向	(%)	24.94	28.33	72.67	45.65	
従業員数	(名)	246	236	231	232	230

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年7月	各種フェルト及びフェルト帽体の製造加工及び販売を目的として資本金500千円で神戸市生田区に富士帽子工業株式会社を設立。
昭和26年10月	本店を兵庫県伊丹市に移転。 ウール、ファー帽体、紳士帽子、小型平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和27年10月	東京都中央区に東京出張所(現東京支店)設置。
昭和30年5月	長尺平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和30年9月	長野県上田市に長野出張所(長野工場)を設置。
昭和31年3月	兵庫県伊丹市に富士商事株式会社を設立、当社製品の販売を委託。
昭和33年11月	ベンフェルトの製造・販売を開始。
昭和35年2月	羊毛長尺フェルトの生産について通商産業省JIS表示許可工場の認可を受ける。
昭和39年9月	ニードルパンチカーペットの製造・販売を開始。
昭和43年6月	米国HCA社と「製帽技術提携契約」を締結。(現在アール・エイチ・イー・インク社に継承)
昭和44年11月	長野県上田市に長野工場を新設し、クロスハット製造設備を移設。東京支店を東京都中央区から東京都台東区に移転。
昭和45年9月	ホットカーペットの製造・販売を開始。
昭和46年3月	商号を株式会社フジコーに変更。
昭和55年6月	茨城県石岡市に石岡工場を新設し、ニードルフェルトの製造を開始。
昭和58年9月	兵庫県伊丹市に子会社有限会社フジコーサービスを設立し、当社の加工部門業務を一部委託。
昭和62年5月	自動車トランクマット用フェルトの製造・販売を開始。
昭和63年6月	本社工場のニードルラインにコンピュータ制御の自動生産機を設置。
平成元年7月	チューブパンチフェルトの製造・販売を開始。
平成2年3月	茨城県新治郡八郷町(現石岡市)に東部物流センターを設置。
平成6年6月	「河川護岸用吸出防止」に係る建設大臣の評価認定を受ける。
平成6年7月	デュポン社と耐熱ろ過フィルター用フェルトの製造・販売について提携。
平成7年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年3月	香港に富士工香港有限公司(現・連結子会社)設立。
平成10年3月	本社工場、ISO14001認証取得。
平成11年4月	連結子会社の富士商事株式会社を吸収合併。
平成11年10月	本社新社屋へ移転。
平成13年3月	不織布製品を中国合弁会社(定興麗達制帽有限公司)で生産を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	長野工場を閉鎖。
平成21年4月	東京支店新社屋へ移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	中国深センに富士工精密器材(深セン)有限公司設立。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は不織布及びフェルトの製造、販売であります。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

環境・エネルギー資材

各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

工業資材

OA機器用資材、各種産業用資材等当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

子会社富士工香港有限公司は製品の一部を販売しております。

子会社富士工精密器材(深セン)有限公司は富士工香港有限公司より材料を仕入れ、製品を販売しております。

建装・自動車資材

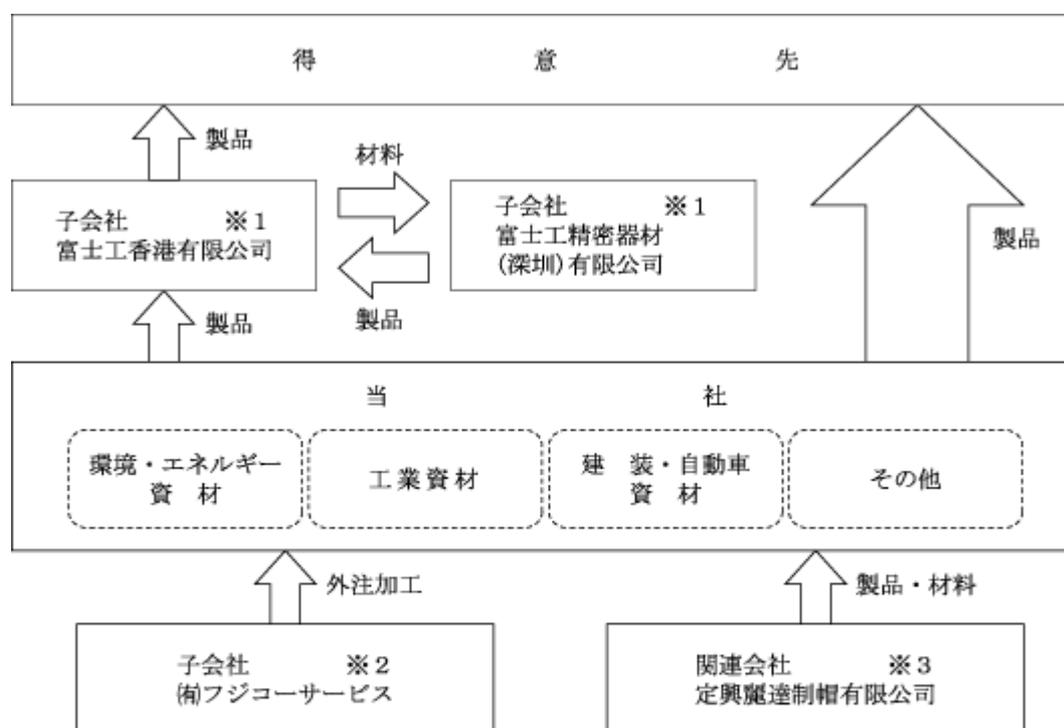
各種カーペット、自動車用内装材等当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

その他

ホットカーペット、毛氈及び衣料用芯地、フェルト帽子、制帽等当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

また、関連会社定興麗達制帽有限公司から帽子・帽体を購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ※1 連結子会社
※2 非連結子会社 持分法非適用
※3 関連会社 持分法適用

2 ⇨ 取引の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 富士工香港有限公司	香港	800,000HK \$	工業資材	100.0	当社の工業資材フェルトを販売しております。役員の兼任1名
富士工精密器材(深セン)有限公司	中華人民共和国広東省深セン市	1,000,000元	工業資材	100.0	富士工香港有限公司より材料を仕入れ、製品を販売しております。役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 定興麗達制帽有限公司	中華人民共和国河北省定興県	27,654,600元	その他	48.0	当社の帽子・帽体を製造しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・エネルギー資材	24
工業資材	125
建装・自動車資材	52
その他	16
全社(共通)	69
合計	286

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ48名増加しております。主な理由は、中国にて工業資材事業における富士工精密器材(深セン)有限公司を設立したことによるものであります。
3. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
230	40.4	17.1	4,645

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・エネルギー資材	24
工業資材	71
建装・自動車資材	50
その他	16
全社(共通)	69
合計	230

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、フジコー労働組合と称し、昭和26年11月13日に結成され、ゼンセン同盟に加入しております。

平成23年3月31日現在の組合員数は、164名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である富士工香港有限公司及び富士工精密器材(深セン)有限公司には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、復調傾向にある世界経済や政府による各種経済対策の効果もあり、緩やかに回復しつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、電力供給や材料確保に支障がでる等、経済界に多大な影響が及んでいます。

当社グループの事業分野でありますニードルパンチ不織布や、プレスフェルトの業界におきましても市場は緩やかに回復しつつありましたが、原材料価格の高騰や円高に伴う海外メーカーとの価格競争の激化等があり、厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践にあたってきました。

また、事業の拡大につきましては、新分野の開拓や新製品の開発、コスト競争力の強化に重点をおき設備投資を図る等、事業基盤の構築を強力に推し進め、販売増強による収益の拡大につとめてまいりました。

さらに、海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化を図り、環境資材、情報通信資材の特許品等を中心に、アジア、欧州、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は92億36百万円（前連結会計年度比97.2%）と減収となりました。

利益面におきましては、徹底した生産体制の革新による収益力の向上につとめた結果、営業利益は3億5百万円（前連結会計年度比166.1%）と増益になりましたが、持分法による投資損失を1億68百万円計上した事等により経常利益は1億95百万円（前連結会計年度比68.6%）、当期純利益は、10百万円（前連結会計年度比6.4%）になりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

世界規模で重要性が高まる環境・エネルギー分野において、ユーザーとの連携強化及び新製品の投入による売上増加に積極的に取り組みました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は22億69百万円（前連結会計年度比112.7%）、セグメント利益は3億75百万円（前連結会計年度比195.5%）となりました。

工業資材

OA機器用、各種産業用資材ともに市況は回復傾向にあり、売上増加に積極的に取り組みました。その結果、工業資材事業では、売上高は34億83百万円（前連結会計年度比107.4%）、セグメント利益は5億67百万円（前連結会計年度比147.1%）となりました。

建装・自動車資材

各種カーペットについては設備投資・各種展示会ともに抑制傾向が続いており売上は伸びなやみしました。一方、自動車資材については、国内向けの販売が好調に推移する中、新製品の投入による売上増加に積極的に取り組みましたが、震災の影響により、各自動車メーカーの生産が激減し、当社も受注が減少しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は28億37百万円（前連結会計年度比86.6%）、セグメント利益は3億7百万円（前連結会計年度比189.6%）となりました。

その他

その他事業は、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に積極的に取り組みましたが、売上高は6億45百万円（前連結会計年度比66.4%）、セグメント利益は1億34百万円（前連結会計年度比147.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金）は27億44百万円と前連結会計年度に比べて1億96百万円（6.7%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、5億24百万円（前連結会計年度比41.4%減少）となりました。

これは主に、減価償却費4億10百万円、たな卸資産の増加額1億86百万円等の増加と、持分法による投資損失1億68百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は5億76百万円（前連結会計年度は2億31百万円増加）となりました。

これは主に、定期預金等の預け入れによる支出2億円、有形固定資産の取得による支出2億96百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1億34百万円（前連結会計年度比80.9%増加）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出53百万円、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境・エネルギー資材	2,302,894	120.5
工業資材	2,708,756	102.2
建装・自動車資材	2,252,318	84.2
その他	364,809	87.6
合計	7,628,778	99.7

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 金額は平均販売価格により表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境・エネルギー資材	2,269,374	112.7
工業資材	3,483,934	107.4
建装・自動車資材	2,837,848	86.6
その他	645,318	66.4
合計	9,236,476	97.2

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
泉(株)			964,982	10.4

3. 前連結会計年度の泉(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、東日本大震災による影響により、国内景気低迷の長期化、雇用情勢や所得環境の悪化や、個人消費の低迷も懸念されるなど、極めて厳しい状況で推移するものと思われます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、引き続き全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後とも収益力の改善対策として、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化をはかり、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、アジア、欧州、米国などで環境資材や情報通信資材を中心に積極的な事業展開を図るとともに、子会社富士工香港有限公司の加工部門である富士工精密器材(深セン)有限公司での生産増強により、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築してまいります。

環境面につきましては、当社グループは、ISO14001を通じ、地球環境保全に取り組み、環境に配慮した事業活動を環境方針に掲げ、ホームページ等を通じ社外へ開示しております。

また、当社グループの技術の優位性の追求及びコンプライアンスの一層の徹底にも積極的に取り組み、継続的な企業価値の向上につとめてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループ製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本及びアジアを中心とした海外の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループ収入は、革新的な新製品開発が売上に大きく寄与しております。当社グループは、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材などの新製品による収入が、引き続き当社グループの基盤と考えており、将来の成長のウエイトを主に革新的な新製品の開発と販売においております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、環境の急速な変化等により、当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

以上のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが属している各製品市場における激しい価格競争が予想されます。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を送り出すことができる企業であると確信しておりますが、将来におきましても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力、または有効に競争できないことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動

当社グループの不織布、フェルト事業におきましては、天然繊維及び合成繊維を主原料として使用しております。従いまして、繊維原料の市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況の動向次第では、原材料費の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループでは、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウなどが特許権、または商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社グループ製品の開発、または、販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後一層の割引率の低下や、運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 今後の海外展開

当社グループは、現在の海外事業に加えて、中国、欧州、米国及びその他のアジアの国々等におきまして、事業の拡大を計画しておりますが、現在の経済状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢など、さまざまな問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入契約

当社が締結している技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アール・エイチ・イー・インク	米国	紳士用ファーフェルト帽子、ストロー帽子、クロス帽子及びカジュアル帽子	「KNOX」の商標権使用許諾、製造及び販売権の許諾	自平成5年4月1日 至平成10年3月31日 以降5年毎の自動更新

(注) 上記につきましてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 商標権使用許諾契約

当社が締結している商標権使用許諾契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東レ(株)	日本	フィルター用フェルト	「TEFAIRE®」、「ファイヤー®」及び「TEFAIRE® - HG TECHNOLOGY」、「ファイヤー® - HG テクノロジー」の商標権使用許諾	自平成14年11月1日 至平成15年10月31日 以降1年毎の自動更新

(注) 上記につきましては使用権は無償であります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様本位の立場で技術を掘り抜き「地球環境にやさしい」「人々の豊かな暮らしに貢献する」の基本理念のもとに、お得意先様との緊密な関係によりニーズを把握し、迅速な対応による研究開発、商品開発を実現し、物作りNo. 1、シェアNo. 1を目指しております。

また、国内だけでなく海外市場にも目を向けた開発を行いました。

研究開発活動の推進に当たっては、開発会議・各種プロジェクトを編成し、開発部門・営業部門・海外事業部門・製造部門・購買部門との連携活動を主軸として、お客様の立場に立った開発活動に重点をおいております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は85,574千円であります。

環境・エネルギー資材

環境資材分野では、高機能繊維に独自技術を付加し、さらに特殊繊維を組み合わせた高い補修効率と低圧損及び粉塵はく離性に優れたろ布を開発、縫製や構造体を見直すことで、更に強靱で高性能な商品を開発・用途ごとに品目を揃え、販売いたしました。

また、エネルギー資材分野では、環境面を第一に高性能でクリーンな製品を目指し、新たな分野への採用を目指して活動いたしました。

研究開発費の金額は4,692千円であります。

工業資材

工業資材分野では、新幹線を始めとする車両用断熱材では、特殊繊維を使用した新工法による軽量でヘタリにくく吸音性に優れた製品を開発し、販売いたしました。

また、情報通信分野では、各種精密シール材において、より一層の高機能化を目指し開発を行い、新たな採用を目指して活動いたしました。

研究開発費の金額は32,672千円であります。

建装・自動車資材

建装資材分野では、環境にやさしいECOカーペットをはじめ、床面にピッタリとフィットし、ズレがなく水洗いもできる高吸着タイプのタイルカーペットを開発しました。カラーバリエーション豊富なラインナップとしています。

また、他の製品においてもホルムアルデヒド対策を講じ、JIS規格の最上位規格をクリアする安全で地球環境に優しいインテリアカーペットを開発、販売いたしました。

自動車資材分野においても、「環境にやさしい、地球にやさしい」をテーマに、素材・構成を細部に渡り追求し、ハイブリッド車をメインとした軽量で吸音性に優れたクリーンな製品を開発し、販売いたしました。

研究開発費の金額は31,336千円であります。

その他

その他電気資材分野では、業務用の冷蔵庫に使用される蒸発板フェルトを開発いたしました。冷蔵装置から大量に排出されるドレン水を、給水・蒸発させるフェルト材で、これまでの吸水フェルト技術を駆使し、非常に高い吸水容量と蒸発性能を達成しました。今回、大手コンビニエンスストアに設置されている、商品陳列冷蔵庫に採用されました。環境面においても十分配慮し、有害な揮発性物質の放出が無い商品として開発、販売いたしました。

研究開発費の金額は16,871千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の事業活動につきましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践にあたってまいりました。

また、事業の拡大につきましては、新分野の開拓や新製品の開発、コスト競争力の強化に重点をおき設備投資を図る等、事業基盤の構築を強力に推し進め、販売増強による収益の拡大につとめてまいりました。

さらに、海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化を図り、環境資材、情報通信資材の特許品等を中心に、アジア、欧州、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は92億36百万円（前連結会計年度比97.2%）と減収となりました。

利益面におきましては、徹底した生産体制の革新による収益力の向上につとめた結果、営業利益は3億5百万円（前連結会計年度比166.1%）と増益になりましたが、持分法による投資損失を1億68百万円計上した事等により経常利益は1億95百万円（前連結会計年度比68.6%）、当期純利益は、10百万円（前連結会計年度比6.4%）になりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルな市場での製品開発スピードが激しく、特に主力製品であります情報通信分野の各種部材は、スピーディな高機能、高品質開発が重要となり、一段とお客さま満足度の向上に注力が必要となります。

また、自動車分野におきましては、高品質はもちろん、他社に負けない製造コスト力の強化により、新車種への取り組み強化が重要となります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、当社グループがグローバルな事業展開を行う基盤として、購買、生産、販売の各部門ともに、国内、海外の戦略・戦術を明確に位置づけ、オンリーワン商品の強化をはかり、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立させることであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、5億24百万円を得ております。これは主に、減価償却費4億10百万円、たな卸資産の増加額1億86百万円等の増加と、持分法による投資損失1億68百万円等によるものであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は5億76百万円使用しております。これは主に、定期預金等の預け入れによる支出2億円、有形固定資産の取得による支出2億96百万円等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは当連結会計年度は、1億34百万円の支出がありました。これは主に、自己株式の取得による支出53百万円、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度における純資産の残高は90億25百万円となり、前連結会計年度より1億49百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が76百万円減少したことと、自己株式が53百万円増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への投資による高収益体制の確立」を基本的戦略とし、当連結会計年度も引き続き高品質、高機能繊維を中心とした不織布製造設備を中心に総額2億57百万円の投資を実施致しました。

なお、当社グループは、各セグメント間で共通利用する設備が大部分であるため、セグメント別の設備投資額については記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場及び本社 (兵庫県伊丹市)	環境・エネルギー資材 工業資材 建築・自動車資材 その他	フェルト不織布製造設備 その他設備	472,516	429,816	185,351 (40,275) <968>		16,049	1,103,733	164
石岡工場 (茨城県石岡市)	建築・自動車資材 その他	フェルト不織布製造設備	314,913	275,210	527,383 (30,947)	37,872	130,356	1,285,736	45
東京支店 (東京都台東区) 外全国4営業所	工業資材 建築・自動車資材 その他	その他設備	316,424	2	277,817 (2,197)		2,118	596,363	21

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は4,269千円であります。賃借しております土地の面積につきましては、<>で外書しております。

3. 本社工場及び本社のフェルト・不織布製造設備につきましては、環境・エネルギー資材、工業資材、建築・自動車資材、その他で共通して利用しております。また、石岡工場の設備につきましては、主に建築・自動車資材及びその他で共通して利用しております。

4. 現在、休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

富士工香港有限公司が香港で主に環境・情報通信資材の販売業務を行っておりますが、主要な設備を有しておりませんので、記載を省略しております。

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
富士工精密器材 (深セン)有限公司	中国 広東省 深セン市	工業資材	生産設備		6,844			72	6,917	52

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (兵 庫県伊丹市)	環境・エ ネルギー 資材 工業 資材 建装 ・自動車 資材 その 他	不織布製造 設置改修	160,602	52,066	自己資金	平成23年 3月	平成24年 3月	生産体制 の効率化 と品質の 向上
	石岡工場 (茨城県石岡市)	建装・自 動車資材 その他	不織布製造 設置改修	319,331	128,326	自己資金	平成23年 3月	平成23年 11月	生産体制 の効率化 と品質の 向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年10月6日	600,000	5,000,000	462,000	1,716,300	467,850	1,599,813

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行総数 400,000株

発行価額 1,540円

資本組入額 770円

入札によらない募集

発行総数 200,000株

発行価額 1,540円

資本組入額 770円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	7	33			499	550	
所有株式数(単元)		804	13	2,088			2,080	4,985	15,000
所有株式数の割合(%)		16.13	0.26	41.89			41.72	100.00	

(注) 自己株式337,523株は、「個人その他」に377単元、「単元未満株式の状況」に523株含まれております。
なお、自己株式337,523株は、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	654,000	13.08
勤友商事株式会社	東京都港区西新橋1-11-4	520,140	10.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	236,000	4.72
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	209,331	4.19
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3-2-1	200,000	4.00
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	186,000	3.72
勤友エンタープライズ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	126,000	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	115,500	2.31
竹田 和平	名古屋市天白区	110,000	2.20
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	108,000	2.16
計		2,464,971	49.30

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式337,523株(6.75%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 337,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,648,000	4,648	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,648	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式523株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1 - 5	337,000		337,000	6.74
計		337,000		337,000	6.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年3月10日)での決議状況 (取得日平成23年3月11日)	77,000	51,064
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	77,000	51,064
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,970	2,452
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	337,523		337,523	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社における配当の基本方針は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、配当性向、財務状況を総合的に勘案して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり、普通配当13円を実施することに決定致しました。

内部留保につきましては、経営体制の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	60,612	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,500	1,186	940	950	800
最低(円)	1,029	730	500	536	443

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	564	540	585	635	667	660
最低(円)	540	510	520	570	601	443

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野 添 誉 之	昭和29年8月16日生	昭和56年11月 当社入社 平成9年4月 当社工業資材部長 平成10年2月 当社東京支店長 平成13年4月 当社東京営業本部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社取締役東京営業統括担当 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成16年6月 当社専務取締役に就任 当社東京営業担当 平成18年7月 当社営業統括担当 平成21年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	20
常務取締役	企画本部長	白 旗 法 人	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成3年10月 同行白金支店長 平成5年11月 同行融資部審査役 平成7年4月 同行融資部融資第一グループ次長 平成8年7月 同行下関支店長 平成10年7月 同行審査第二部審査役 平成10年11月 同行審査第一部副部長 平成11年4月 同行審査第一部総括審査役 平成13年5月 同行横山町支店長 平成15年5月 同行個人企画部付参事役 平成15年6月 みずほローン保証(株)(現みずほ信用保証 株)常務取締役 平成21年6月 当社入社 常務取締役企画担当 平成22年4月 当社常務取締役企画本部長(現任)	(注) 2	3
取締役	総務本部長 兼 法務部長 兼 購買部長	西 脇 敬	昭和34年11月24日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年2月 当社東京支店建装衣料資材部長 平成16年1月 当社東京営業統括部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役総経担当総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長 平成22年4月 当社取締役総務本部長兼法務部長、購買 部長(現任)	(注) 2	10
取締役	開発本部長 兼 生販管理部 担当	稲 田 一 英	昭和36年2月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年4月 当社開発部長 平成12年7月 当社開発1部長 平成18年7月 当社取締役製造担当 平成21年5月 当社取締役開発担当 平成21年6月 当社取締役本社製造担当兼開発担当 平成22年4月 当社取締役開発本部長兼生販管理部担 当(現任)	(注) 3	6
取締役	営業本部長 兼 営業業務 部長	村 井 健 三	昭和31年7月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京営業統括 情報通信資材部長 平成20年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役東京営業統括部長 兼 情報通信資材部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長兼営業業務部長 (現任)	(注) 3	5
取締役	製造本部長	山 口 拓	昭和31年10月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 当社石岡製造部部長 平成20年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役石岡製造担当 平成22年4月 当社取締役製造本部長(現任)	(注) 3	3
取締役	経理・財務担 当 兼 企画室 長	村 田 義 樹	昭和32年4月25日生	昭和56年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成18年1月 同行公務第二部町会館出張所長 平成20年6月 当社入社 総務部長 平成21年5月 当社企画室長 平成21年6月 当社取締役経理・財務担当兼企画室長 に就任(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山口 末四郎	昭和22年1月17日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年4月 当社製造本部 フェルト製造部長 平成20年4月 当社本社第3製造部担当 平成20年6月 当社取締役本社第3製造部担当に就任 平成22年4月 当社取締役本社製造部門部長兼製造第2部長 平成22年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	11
監査役 (常勤)		小山 隆二	昭和28年1月22日生	昭和48年3月 当社入社 平成19年4月 東京営業統括建装衣料資材部長 平成22年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	5
監査役		瀧中 高	昭和17年12月8日生	昭和41年4月 (株)日本勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成7年6月 同行取締役名古屋支店長 平成8年6月 第一勧銀信用開発(株)代表取締役副社長 平成10年6月 (株)第一勧銀オフィスサービス 代表取締役社長 平成15年7月 勤友エンタープライズ(株)顧問 平成16年6月 日土地ビルサービス(株)監査役 平成17年1月 日本土地建物(株)監査役 平成18年1月 日本土地建物販売(株)監査役 平成18年6月 当社監査役に就任(現任) 平成22年4月 (株)レイクウッドコーポレーション 監査役	(注) 5	2
監査役		田中 久司	昭和22年4月24日生	昭和45年4月 三菱商事(株)入社 平成7年6月 新東亜交易(株)非常勤監査役兼務 平成10年6月 同社非常勤監査役退任 平成11年1月 三菱商事(株)リスクマネジメント部 部長代行 平成12年4月 (株)東北新社経営管理部長 平成13年4月 同社映像本部統括管理部長 平成19年4月 同社内部統制委員会事務局長 平成22年9月 同社退社 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	
計						66

- (注) 1 監査役 瀧中 高、田中 久司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は、取締役7名（提出日現在）で構成しており、迅速に経営判断できるようにしております。

毎月1回原則として8営業日目に開催しており、重要事項は全て付議され、業務の執行状況についても定期的に報告がなされ、議論し、対策等を検討しております。

各部には担当取締役を置き責任を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は非常勤の社外監査役2名と常勤監査役2名の計4名が執務しております。

監査役は、取締役会に出席し、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、基本的関係、取引等その他の利害関係はありません。

社内監査については、内部監査室を設置しており、計画的に、また、随時必要な内部監査を実施し、監査役と連携をとり、情報を共有しております。

社外からの監理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務・税務面の専門的なアドバイスを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。具体的には、社外監査役2名と締結しております。

内部統制システムの整備状況については次のとおりであります。

会社法第362条第5項に基づき、当社が法令及び定款に適合することを確保する為の体制、その他株式会社の業務の適正を確保する為に必要な体制の整備（内部統制システム）に関する決議に基づき、具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、基本方針を明らかにすると共に会社法施行規則100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定め、本決議に基づく内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者のもとで、可及的速やかに実行すべきものと、かつ、内部統制システムについての普段の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体質を作ることを目的としております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については次のとおりであります。

当社は、反社会的勢力が、社会の秩序や市民生活に脅威を与え、多大な被害を及ぼす可能性のある組織であるという認識のもと、反社会的勢力と毅然とした態度で臨みその脅威に決して屈しないことを基本方針としております。

対応統括部署を総務部とし、「反社会的勢力・不当要求等のトラブル対策行動基準」を総務部員及び各部役職者に対し周知・徹底を図るとともに、警察や顧問弁護士等と連携し、全社の体制強化を図っております。

リスク管理体制の整備状況については次のとおりであります。

当社は、社長を本部長とする、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、リスク管理規定を定め管理体制を構築し、危機管理にあたり、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は次の通りであります。

監査役は、常時2名の常勤監査役が執務しており、原則として全ての取締役会をはじめとして、社内の重要会議にも積極的に参加することにより、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

内部監査室（3名）は、随時必要な内部監査を実施しております。

また、監査役、内部監査室は、会計監査人と連携をとり、情報を共有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり非常勤であります。

当社は、監理機能を充実させるため、社外監査役より、専門的なアプロ - チや助言を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役を4名、うち2名を社外監査役とすることにより、コーポレートガバナンスにおいて重要と考えている客観性・中立性の面からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123,330	123,330				9
監査役 (社外監査役を除く。)	19,715	16,530			3,185	3
社外役員	16,320	16,320				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者はいないため、記載を省略しております。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針を定めており、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 494,259千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	52,152	54,916	政策投資目的
東レ(株)	100,000	54,600	政策投資目的
ホソカワミクロン(株)	101,930	39,039	政策投資目的
(株)ニチリン	102,000	37,230	政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	124,070	22,952	政策投資目的
日本バイリーン(株)	49,000	21,119	政策投資目的
パナソニック電工(株)	17,000	20,060	政策投資目的
三京化成(株)	56,000	11,424	政策投資目的
(株)河合楽器製作所	54,000	11,178	政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	6,303	政策投資目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東レ(株)	100,000	60,500	政策投資目的
旭硝子(株)	52,152	54,550	政策投資目的
(株)ニチリン	102,000	41,514	政策投資目的
ホソカワミクロン(株)	101,930	39,141	政策投資目的
日本バイリーン(株)	49,000	19,845	政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	124,070	17,121	政策投資目的
三京化成(株)	56,000	10,976	政策投資目的
(株)河合楽器製作所	54,000	9,288	政策投資目的
第一生命保険(株)	66	8,283	政策投資目的
日本ゼオン(株)	10,000	7,670	政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	5,275	政策投資目的
(株)みなと銀行	27,787	4,084	政策投資目的
(株)オリエンタルランド	600	3,966	政策投資目的
日本板硝子(株)	11,000	2,640	政策投資目的
千代田インテグレ(株)	1,320	1,597	政策投資目的
(株)りそなホールディングス	3,000	1,188	政策投資目的
興研(株)	1,000	993	政策投資目的
美津濃(株)	1,692	598	政策投資目的
日本電信電話(株)	100	373	政策投資目的
双日(株)	2,017	334	政策投資目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	295	政策投資目的
みずほインベスターズ証券(株)	3,406	262	政策投資目的
永大化工(株)	1,000	146	政策投資目的

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田在喜氏、岡部政男氏（いずれも継続関与年数7年以内）であり、補助者は、公認会計士4名、その他14名であります。

取締役の定款

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得につきまして、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当につきまして、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,290		30,120	
計	29,290		30,120	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321,376	3,624,952
受取手形及び売掛金	3,037,278	2,688,985
有価証券	69,781	372,069
商品及び製品	1,048,981	1,127,516
仕掛品	190,664	249,847
原材料及び貯蔵品	314,525	353,069
繰延税金資産	98,080	83,289
その他	48,080	51,522
貸倒引当金	21,225	6,636
流動資産合計	8,107,543	8,544,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,344,797	2,408,808
減価償却累計額	1,233,102	1,304,953
建物及び構築物(純額)	1,111,695	1,103,854
機械装置及び運搬具	5,430,908	5,529,733
減価償却累計額	4,560,296	4,819,490
機械装置及び運搬具(純額)	870,612	710,243
土地	990,552	990,552
リース資産	6,620	46,979
減価償却累計額	1,821	9,106
リース資産(純額)	4,798	37,872
建設仮勘定	16,388	137,092
その他	222,335	213,518
減価償却累計額	190,696	197,242
その他(純額)	31,639	16,275
有形固定資産合計	3,025,686	2,995,890
無形固定資産		
リース資産	4,790	6,635
ソフトウェア	2,478	2,617
ソフトウェア仮勘定	-	43,981
電話加入権	4,800	4,800
無形固定資産合計	12,070	58,035
投資その他の資産		
投資有価証券	781,710	517,002
関係会社出資金	184,594	-
繰延税金資産	345,692	295,750
その他	554,818	261,315
貸倒引当金	35,137	35,132
投資その他の資産合計	1,831,678	1,038,935
固定資産合計	4,869,435	4,092,861
資産合計	12,976,979	12,637,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,134	1,583,045
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	2,935	12,413
未払法人税等	55,298	64,910
未払費用	81,994	79,015
賞与引当金	156,004	147,717
その他	198,251	204,576
流動負債合計	2,564,619	2,441,678
固定負債		
社債	300,000	300,000
リース債務	6,971	34,289
退職給付引当金	829,508	736,907
繰延税金負債	246	-
その他	100,127	98,636
固定負債合計	1,236,854	1,169,832
負債合計	3,801,473	3,611,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	6,019,503	5,942,884
自己株式	167,623	221,140
株主資本合計	9,167,992	9,037,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,155	40,273
為替換算調整勘定	34,642	52,162
その他の包括利益累計額合計	7,512	11,889
純資産合計	9,175,505	9,025,968
負債純資産合計	12,976,979	12,637,479

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,503,542	9,236,476
売上原価	1 7,654,286	1 7,353,313
売上総利益	1,849,256	1,883,162
販売費及び一般管理費	2, 3 1,665,623	2, 3 1,578,067
営業利益	183,632	305,095
営業外収益		
受取利息	6,110	4,740
受取配当金	9,060	14,675
不動産賃貸料	84,009	80,531
助成金収入	28,601	15,939
その他	22,239	21,801
営業外収益合計	150,021	137,687
営業外費用		
支払利息	10,870	10,869
売上割引	9,397	9,719
不動産賃貸原価	7,466	7,466
持分法による投資損失	-	168,718
為替差損	19,106	49,767
その他	1,924	819
営業外費用合計	48,765	247,360
経常利益	284,888	195,423
特別利益		
固定資産売却益	4 17,141	4 19
受取保険金	-	11,500
貸倒引当金戻入額	-	2,159
投資有価証券売却益	-	3,676
特別利益合計	17,141	17,356
特別損失		
固定資産除却損	5 10,840	5 1,376
固定資産売却損	6 123	-
投資有価証券評価損	-	1,649
投資有価証券清算損	3,133	-
ゴルフ会員権売却損	1,642	-
災害損失	-	7 2,324
品質補償損失	-	1,027
たな卸資産廃棄損	-	8 33,645
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,491
特別損失合計	15,740	42,514
税金等調整前当期純利益	286,290	170,265
法人税、住民税及び事業税	67,867	89,463
法人税等調整額	52,164	70,148
法人税等合計	120,032	159,612
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,653
少数株主利益	-	-
当期純利益	166,258	10,653

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,882
為替換算調整勘定	-	17,519
その他の包括利益合計	-	² 19,402
包括利益	-	₁ 8,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,748
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,716,300	1,716,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,599,813	1,599,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
前期末残高	5,924,410	6,019,503
当期変動額		
剰余金の配当	71,165	71,151
当期純利益	166,258	10,653
持分法の適用範囲の変動	-	16,120
当期変動額合計	95,092	76,618
当期末残高	6,019,503	5,942,884
自己株式		
前期末残高	167,076	167,623
当期変動額		
自己株式の取得	546	53,516
当期変動額合計	546	53,516
当期末残高	167,623	221,140
株主資本合計		
前期末残高	9,073,446	9,167,992
当期変動額		
剰余金の配当	71,165	71,151
当期純利益	166,258	10,653
持分法の適用範囲の変動	-	16,120
自己株式の取得	546	53,516
当期変動額合計	94,545	130,135
当期末残高	9,167,992	9,037,857

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,787	42,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,943	1,882
当期変動額合計	55,943	1,882
当期末残高	42,155	40,273
為替換算調整勘定		
前期末残高	36,050	34,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,407	17,519
当期変動額合計	1,407	17,519
当期末残高	34,642	52,162
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	49,838	7,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,350	19,402
当期変動額合計	57,350	19,402
当期末残高	7,512	11,889
純資産合計		
前期末残高	9,023,608	9,175,505
当期変動額		
剰余金の配当	71,165	71,151
当期純利益	166,258	10,653
持分法の適用範囲の変動	-	16,120
自己株式の取得	546	53,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,350	19,402
当期変動額合計	151,896	149,537
当期末残高	9,175,505	9,025,968

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	286,290	170,265
減価償却費	487,811	410,404
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,386	92,600
長期未払金の増減額(は減少)	96,102	3,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,300	14,593
受取利息及び受取配当金	15,170	19,415
支払利息	10,870	10,869
受取保険金	-	11,500
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,649
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,676
投資有価証券清算損	3,133	-
固定資産売却損益(は益)	17,017	19
固定資産除却損	10,840	1,376
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,491
持分法による投資損益(は益)	-	168,718
売上債権の増減額(は増加)	13,904	317,855
たな卸資産の増減額(は増加)	114,801	186,946
仕入債務の増減額(は減少)	151,719	108,971
その他	150,215	63,140
小計	800,734	579,580
利息及び配当金の受取額	19,392	22,317
利息の支払額	10,870	10,890
法人税等の還付額	114,821	-
法人税等の支払額	28,081	77,782
保険金の受取額	-	11,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,996	524,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450,000	650,000
定期預金の払戻による収入	450,000	450,000
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	108,932	296,691
有形固定資産の売却による収入	34,551	50
無形固定資産の取得による支出	2,261	44,771
投資有価証券の取得による支出	-	54,264
投資有価証券の売却による収入	-	18,870
投資有価証券の清算による収入	3,703	-
貸付けによる支出	3,200	8,000
貸付金の回収による収入	749	8,774
会員権売却による収入	6,857	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,467	576,033

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,232	9,066
自己株式の取得による支出	546	53,516
配当金の支払額	71,365	71,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,144	134,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,985	10,909
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,055,304	196,381
現金及び現金同等物の期首残高	1,885,853	2,941,157
現金及び現金同等物の期末残高	2,941,157	2,744,776

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 富士工香港有限公司</p> <p>なお、子会社のうち、(有)フジコーサービスは連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ小規模であることから全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 富士工香港有限公司 富士工精密器材(深セン)有限公司</p> <p>当連結会計年度において、新たに設立した富士工精密器材(深セン)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社フジコーサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ小規模であることから全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社1社(定興麗達制帽有限公司)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用から除外し、原価法によって評価しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 定興麗達制帽有限公司</p> <p>当連結会計年度より、定興麗達制帽有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法非適用連結子会社の名称 有限会社フジコーサービス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の富士工香港有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の富士工香港有限公司及び富士工精密器材(深セン)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下における簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 (在外連結子会社は定額法) ただし、親会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 26年～50年 機械装置 5年～7年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 親会社は、従来適格退職年金に加入しておりましたが、平成22年2月1日より確定給付型の企業年金制度へ移行しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付引当金) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,491千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度23,839千円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。	
(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度508千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「不動産賃貸原価」(前連結会計年度 7,535千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えるため、当連結会計年度においては区分掲記しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">184,594千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券	6,909千円	関係会社出資金	184,594千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,909千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券	6,909千円
投資その他の資産											
投資有価証券	6,909千円										
関係会社出資金	184,594千円										
投資その他の資産											
投資有価証券	6,909千円										
<p>2 保証債務 従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">8,994千円</td> </tr> </table>	従業員	8,994千円	<p>2 保証債務 従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">2,994千円</td> </tr> </table>	従業員	2,994千円						
従業員	8,994千円										
従業員	2,994千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 28,048千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 14,114千円</p>																						
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運賃</td> <td style="text-align: right;">302,815千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">182,814千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">372,935千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,301千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,395千円</td> </tr> </table>	荷造・運賃	302,815千円	役員報酬	182,814千円	給料	372,935千円	貸倒引当金繰入額	12,300千円	賞与引当金繰入額	57,301千円	退職給付費用	35,395千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運賃</td> <td style="text-align: right;">277,542千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">162,620千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">392,988千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,044千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,420千円</td> </tr> </table>	荷造・運賃	277,542千円	役員報酬	162,620千円	給料	392,988千円	賞与引当金繰入額	56,044千円	退職給付費用	28,420千円
荷造・運賃	302,815千円																						
役員報酬	182,814千円																						
給料	372,935千円																						
貸倒引当金繰入額	12,300千円																						
賞与引当金繰入額	57,301千円																						
退職給付費用	35,395千円																						
荷造・運賃	277,542千円																						
役員報酬	162,620千円																						
給料	392,988千円																						
賞与引当金繰入額	56,044千円																						
退職給付費用	28,420千円																						
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、79,442千円であります。</p> <p>なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、85,574千円であります。</p> <p>なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>																						
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地等</td> <td style="text-align: right;">17,141千円</td> </tr> </table>	土地等	17,141千円	<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	19千円																		
土地等	17,141千円																						
機械装置及び運搬具	19千円																						
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,840千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	66千円	機械装置及び運搬具	10,420千円	その他	353千円	計	10,840千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,362千円	その他	13千円	計	1,376千円								
建物及び構築物	66千円																						
機械装置及び運搬具	10,420千円																						
その他	353千円																						
計	10,840千円																						
機械装置及び運搬具	1,362千円																						
その他	13千円																						
計	1,376千円																						
<p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	123千円																					
機械装置及び運搬具	123千円																						
	<p>7 災害損失の内容は、平成23年 3月に発生した東日本大震災の損害に対する建物等の改修等に係る費用であります。</p>																						
	<p>8 たな卸資産廃棄損は、帽子部門の経営改善を図るために製品11,120千円、半製品9,333千円、副材料他13,191千円を廃棄したものであります。</p>																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	223,609千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	223,609千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	55,943千円
為替換算調整勘定	1,407千円
計	57,350千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,653	900		256,553

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,165	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,151	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	256,553	80,970		337,523

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 77,000株
単元未満株式の買取りによる増加 3,970株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	71,151	15	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,612	13	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,321,376千円	現金及び預金勘定	3,624,952千円
有価証券勘定	69,781千円	有価証券勘定	372,069千円
計	3,391,157千円	計	3,997,021千円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	450,000千円	取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	1,252,245千円
現金及び現金同等物	2,941,157千円	現金及び現金同等物	2,744,776千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	19,425	16,283	3,141	機械装置及び 運搬具	5,375	4,760	614
有形固定資産 その他	4,900	3,675	1,224	ソフトウェア	3,200	2,880	319
ソフトウェア	3,200	2,240	959	合計	8,575	7,640	934
合計	27,525	22,199	5,325				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5,258千円	1年以内			858千円
1年超			1,414千円	1年超			94千円
合計			6,672千円	合計			953千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,101千円	支払リース料			5,258千円
減価償却費相当額			7,610千円	減価償却費相当額			4,391千円
支払利息相当額			260千円	支払利息相当額			88千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不織布及びフェルトの製造販売事業を行うために、必要な運転資金などを銀行からの借入金等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて運転資金を銀行からの借入金により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)

2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,321,376	3,321,376	
(2)受取手形及び売掛金	3,037,278	3,037,278	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	304,490	306,090	1,600
その他有価証券	390,741	390,767	26
(4)長期性預金	500,000	499,704	295
資産計	7,553,886	7,555,217	1,330
(5)支払手形及び買掛金	1,720,134	1,720,134	
(6)短期借入金	350,000	350,000	
(7)社債	300,000	306,505	6,505
負債計	2,370,134	2,376,640	6,505
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期性預金

長期性預金の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、長期性預金は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	6,909
非上場株式	99,350
優先出資証券	50,000
合計	156,260

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,321,376			
受取手形及び売掛金	3,037,278			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		300,000		
長期性預金		500,000		
合計	6,358,655	800,000		

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不織布及びフェルトの製造販売事業を行うために、必要な運転資金などを銀行からの借入金等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて運転資金を銀行からの借入金により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2.参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,624,952	3,625,125	172
(2)受取手形及び売掛金	2,688,985	2,688,985	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	302,245	303,060	815
その他有価証券	376,302	376,318	15
(4)長期性預金	200,000	196,114	3,885
資産計	7,192,486	7,189,603	2,882
(5)支払手形及び買掛金	1,583,045	1,583,045	
(6)短期借入金	350,000	350,000	
(7)社債	300,000	305,259	5,259
負債計	2,233,045	2,238,305	5,259
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらの時価について、一年以内に満期日が到来する長期性預金以外につきましては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期性預金につきましては、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期性預金

長期性預金の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、長期性預金は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	6,909
非上場株式	153,614
優先出資証券	50,000
合計	210,524

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,624,952			
受取手形及び売掛金	2,688,985			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	300,000			
長期性預金		200,000		
合計	6,613,938	200,000		

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年 3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
債券			
国債・地方債等	304,490	306,090	1,600
合計	304,490	306,090	1,600

2 その他有価証券(平成22年 3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	284,460	218,976	65,484
その他	18,096	13,017	5,079
小計	302,556	231,993	70,563
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	18,403	25,451	7,047
小計	18,403	25,451	7,047
合計	320,960	257,444	63,515

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却損益	売却の理由
その他	300,000		当連結会計年度において、満期保有目的債券が300,000千円減少しております。これは、発行元が、期限前償還の権利を行使したことによるものであります。
合計	300,000		

4 当連結会計年度中に清算したその他有価証券

(単位：千円)

清算額	清算益の合計額	清算損の合計額
3,703		3,133

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年 3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
債券			
国債・地方債等	302,245	303,060	815
合計	302,245	303,060	815

2 その他有価証券(平成23年 3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	261,240	199,395	61,844
その他	15,834	13,017	2,817
小計	277,074	212,412	64,661
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	29,404	39,078	9,674
小計	29,404	39,078	9,674
合計	306,478	251,491	54,987

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18,870	3,676	
合計	18,870	3,676	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは、一部、長期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用して
おります。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、一部、長期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用して
おります。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は従来、適格退職年金に加入しておりましたが、平成22年2月に退職給付制度を改定し、確定給付型の企業年金制度へ移行しました。

なお、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合のポイント制度による退職金支給については変更ありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務	1,097,204千円
年金資産	240,218千円
未積立退職給付債務(+)	856,986千円
未認識数理計算上の差異	27,477千円
退職給付引当金(+)	829,508千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	56,546千円
利息費用	20,830千円
期待運用収益	3,379千円
数理計算上の差異の費用処理額	30,068千円
退職給付費用(+ + +)	104,066千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、勤続期間3年以上の従業員に対し、ポイント制度に基づき退職金を支給することとなっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)

退職給付債務	1,120,921千円
年金資産	312,349千円
未積立退職給付債務(+)	808,571千円
未認識数理計算上の差異	71,663千円
退職給付引当金(+)	736,907千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

勤務費用	56,646千円
利息費用	21,944千円
期待運用収益	4,804千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,644千円
退職給付費用(+ + +)	84,430千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 63,384千円</p> <p>未払事業税 6,200千円</p> <p>棚卸資産評価損 11,395千円</p> <p>退職給付引当金 337,029千円</p> <p>未払役員退職慰労金 9,685千円</p> <p>投資有価証券評価損 21,110千円</p> <p>貸倒引当金 20,338千円</p> <p>その他 15,319千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 484,465千円</p> <p>評価性引当額 19,332千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 465,133千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 21,360千円</p> <p>その他 246千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 21,607千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 443,526千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 60,017千円</p> <p>未払事業税 6,721千円</p> <p>棚卸資産評価損 5,734千円</p> <p>退職給付引当金 299,405千円</p> <p>未払役員退職慰労金 8,391千円</p> <p>投資有価証券評価損 20,666千円</p> <p>貸倒引当金 15,779千円</p> <p>関係会社出資金評価損 75,000千円</p> <p>その他 15,830千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 507,549千円</p> <p>評価性引当額 112,146千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 395,403千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,363千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 16,363千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 379,039千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>受取配当金等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>住民税均等割額 6.0%</p> <p>持分法による投資損失 40.3%</p> <p>研究開発費等税額控除 4.1%</p> <p>評価性引当額の増減 9.9%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 93.7%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、兵庫県伊丹市において、賃貸用の土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,365千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
45,509		45,509	875,000

(注)時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、兵庫県伊丹市において、賃貸用の土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,128千円(賃貸収益は営業外収益68,595千円に、賃貸費用は営業外費用7,466千円に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
45,509		45,509	848,485

(注)時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、フェルト及び不織布を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、OA機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,014,180	3,242,966	3,275,244	8,532,391	971,151	9,503,542
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,014,180	3,242,966	3,275,244	8,532,391	971,151	9,503,542
セグメント利益	192,137	385,624	162,388	740,149	90,903	831,052
その他の項目						
減価償却費	176,649	135,866	141,321	453,837	12,265	446,102

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注)2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,269,374	3,483,934	2,837,848	8,591,158	645,318	9,236,476
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,269,374	3,483,934	2,837,848	8,591,158	645,318	9,236,476
セグメント利益	375,593	567,211	307,829	1,250,635	134,451	1,385,087
その他の項目						
減価償却費	131,539	120,780	126,510	378,830	6,896	385,727

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注)2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,532,391	8,591,158
「その他」の区分の売上高	971,151	645,318
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	9,503,542	9,236,476

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	740,149	1,250,635
「その他」の区分の利益	90,903	134,451
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	827,728	918,193
棚卸資産の調整額	179,648	163,368
その他の調整額	659	1,570
連結財務諸表の営業利益	183,632	305,095

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	453,837	378,830	12,265	6,896	21,708	24,676	487,811	410,404

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉株	964,982	環境・エネルギー資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
退任役員	青木 勝治				被所有 直接 0.8%	当社前取締役 (注)1	不動産の譲渡	34,000千円		

- (注) 1. 当社前取締役 青木 勝治は、平成22年2月28日付にて退任しており、同日付で関連当事者ではなくなっております。なお、上記取引は平成22年3月10日に実施しております。
2. 不動産の譲渡価格につきましては、不動産鑑定士の鑑定評価を基に決定しており、その他の条件は、一般的な取引を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,934円35銭	1株当たり純資産額 1,935円87銭
1株当たり当期純利益金額 35円05銭	1株当たり当期純利益金額 2円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,175,505	9,025,968
普通株式に係る純資産額(千円)	9,175,505	9,025,968
普通株式の発行済株式数(千株)	5,000	5,000
普通株式の自己株式数(千株)	256	337
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,743	4,662

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	166,258	10,653
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,258	10,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,743	4,737

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フジコー	第8回 無担保社債	平成20年 7月31日	200,000	200,000	年1.79	無担保社債	平成25年 7月31日
株式会社フジコー	第9回 無担保社債	平成20年 7月31日	100,000	100,000	年2.067	無担保社債	平成25年 7月31日
合計			300,000	300,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		300,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,935	12,413		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,971	34,289		平成28年5月25日
その他有利子負債				
預り保証金	6,328	6,330	0.03	
合計	366,235	403,033		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,613	11,378	6,659	3,975

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,401,355	2,359,204	2,356,339	2,119,577
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	74,813	39,884	154,641	99,073
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	38,677	4,352	89,736	122,113
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	8.15	0.92	18.93	25.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214,908	3,577,667
受取手形	1,110,454	1,030,249
売掛金	1,995,008 ₁	1,680,735 ₁
有価証券	69,781	372,069
商品及び製品	979,329	1,063,995
仕掛品	190,664	248,705
原材料及び貯蔵品	314,525	329,699
前渡金	4,329	3,313
前払費用	14,097	26,997
繰延税金資産	91,910	74,675
未収入金	25,545	11,663
その他	3,090	4,699
貸倒引当金	22,164	7,068
流動資産合計	7,991,481	8,417,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,141,301	2,199,147
減価償却累計額	1,066,775	1,131,978
建物(純額)	1,074,525	1,067,168
構築物	203,496	209,661
減価償却累計額	166,326	172,975
構築物(純額)	37,169	36,685
機械及び装置	5,395,161	5,490,379
減価償却累計額	4,525,264	4,785,691
機械及び装置(純額)	869,897	704,687
車両運搬具	35,747	34,077
減価償却累計額	35,032	33,736
車両運搬具(純額)	714	340
工具、器具及び備品	192,488	194,878
減価償却累計額	174,592	183,446
工具、器具及び備品(純額)	17,896	11,432
土地	990,552	990,552
リース資産	6,620	46,979
減価償却累計額	1,821	9,106
リース資産(純額)	4,798	37,872
建設仮勘定	16,388	137,092
有形固定資産合計	3,011,943	2,985,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	4,790	6,635
ソフトウェア	2,478	2,617
ソフトウェア仮勘定	-	43,981
電話加入権	4,800	4,800
無形固定資産合計	12,070	58,035
投資その他の資産		
投資有価証券	774,800	510,093
関係会社株式	7,709	7,709
出資金	50	50
関係会社出資金	184,594	-
従業員に対する長期貸付金	4,781	4,007
破産更生債権等	35,122	35,122
長期前払費用	835	2,914
繰延税金資産	345,692	295,282
会員権	2,172	2,152
長期預金	500,000	200,000
その他	8,787	8,562
貸倒引当金	35,137	35,132
投資その他の資産合計	1,829,409	1,030,760
固定資産合計	4,853,423	4,074,629
資産合計	12,844,905	12,492,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,187,788	1,038,164
買掛金	544,985	522,850
短期借入金	350,000	350,000
未払金	101,494	148,744
リース債務	2,935	12,413
未払費用	77,923	77,250
未払法人税等	55,298	64,408
預り金	27,788	7,749
前受収益	6,236	5,669
賞与引当金	156,004	147,717
その他	62,732	44,609
流動負債合計	2,573,187	2,419,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	300,000	300,000
リース債務	6,971	34,289
退職給付引当金	829,508	736,907
その他	100,127	98,636
固定負債合計	1,236,607	1,169,832
負債合計	3,809,794	3,589,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金	1,599,813	1,599,813
資本剰余金合計	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
利益準備金	429,075	429,075
その他利益剰余金		
配当平均積立金	110,000	110,000
別途積立金	5,020,800	5,020,800
繰越利益剰余金	284,590	207,501
利益剰余金合計	5,844,465	5,767,376
自己株式	167,623	221,140
株主資本合計	8,992,954	8,862,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,155	40,273
評価・換算差額等合計	42,155	40,273
純資産合計	9,035,110	8,902,622
負債純資産合計	12,844,905	12,492,032

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,453,419	7,591,646
商品売上高	1,874,674	1,485,559
売上高合計	9,328,093	9,077,206
売上原価		
製品期首たな卸高	990,561	937,942
商品期首たな卸高	48,186	41,387
当期製品製造原価	5,922,237	6,128,210
当期商品仕入高	1,608,559	1,288,951
合計	8,569,544	8,396,492
他勘定振替高	1 11,968	1 37,786
製品期末たな卸高	937,942	1,027,778
商品期末たな卸高	41,387	36,217
売上原価合計	2 7,578,246	2 7,294,710
売上総利益	1,749,847	1,782,496
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	289,499	257,371
見本費	12,357	4,281
販売促進費	4,127	2,899
役員報酬	175,500	156,097
給料	346,301	359,643
賞与	40,356	47,242
賞与引当金繰入額	57,301	56,044
退職給付費用	34,709	27,766
法定福利費	68,944	77,472
福利厚生費	21,791	26,042
交際費	10,454	11,728
旅費及び交通費	37,941	38,957
通信費	20,439	17,865
事務用消耗品費	8,790	9,524
支払手数料	133,540	125,661
保険料	9,151	9,471
租税公課	27,816	39,475
賃借料	36,154	40,529
減価償却費	41,559	41,652
研究開発費	3 79,442	3 85,574
貸倒引当金繰入額	12,721	-
その他	108,869	42,863
販売費及び一般管理費合計	1,577,773	1,478,163
営業利益	172,073	304,332

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4,470	3,292
有価証券利息	1,621	1,436
受取配当金	9,060	14,675
仕入割引	176	156
不動産賃貸料	84,009	80,531
助成金収入	28,601	15,939
その他	21,083	20,497
営業外収益合計	149,023	136,528
営業外費用		
支払利息	5,223	5,222
社債利息	5,647	5,647
売上割引	9,397	9,719
不動産賃貸原価	7,466	7,466
為替差損	15,628	47,825
その他	1,924	818
営業外費用合計	45,287	76,699
経常利益	275,810	364,162
特別利益		
固定資産売却益	4 17,141	4 19
受取保険金	-	11,500
貸倒引当金戻入額	-	2,666
投資有価証券売却益	-	3,676
特別利益合計	17,141	17,863
特別損失		
固定資産除却損	5 10,840	5 1,376
固定資産売却損	6 123	-
投資有価証券評価損	-	1,649
投資有価証券清算損	3,133	-
ゴルフ会員権売却損	1,642	-
関係会社出資金評価損	-	184,594
災害損失	-	7 2,324
品質補償損失	-	1,027
たな卸資産廃棄損	-	8 33,645
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,491
特別損失合計	15,740	227,108
税引前当期純利益	277,211	154,917
法人税、住民税及び事業税	68,665	88,212
法人税等調整額	52,695	72,642
法人税等合計	121,360	160,854
当期純利益又は当期純損失()	155,850	5,937

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第60期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第61期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,713,351	62.4	3,983,079	64.2
労務費		886,472	14.9	850,936	13.7
経費		1,354,429	22.7	1,373,041	22.1
当期総製造費用		5,954,253	100.0	6,207,058	100.0
期首仕掛品たな卸高		190,961		190,664	
合計		6,145,214		6,397,723	
期末仕掛品たな卸高		190,664		248,705	
他勘定振替高	3	32,311		20,806	
当期製品製造原価		5,922,237		6,128,210	

(脚注)

第60期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第61期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注加工費 417,337千円 減価償却費 438,056千円 業務委託調査料 65,015千円	2 経費の主な内訳 外注加工費 450,785千円 減価償却費 361,213千円 業務委託調査料 70,958千円
3 他勘定振替高の内訳 営業外費用(たな卸資産廃棄損)に2千円及び販売費及び一般管理費(見本費他)に32,309千円振替えたものであります。	3 他勘定振替高の内訳 特別損失(たな卸資産廃棄損)に814千円及び販売費及び一般管理費(見本費他)に19,932千円及び雑損失に59千円振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,716,300	1,716,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,599,813	1,599,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,813	1,599,813
資本剰余金合計		
前期末残高	1,599,813	1,599,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	429,075	429,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	429,075	429,075
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,000	110,000
別途積立金		
前期末残高	5,020,800	5,020,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,020,800	5,020,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	199,904	284,590
当期変動額		
剰余金の配当	71,165	71,151
当期純利益又は当期純損失()	155,850	5,937
当期変動額合計	84,685	77,088
当期末残高	284,590	207,501

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,759,779	5,844,465
当期変動額		
剰余金の配当	71,165	71,151
当期純利益又は当期純損失()	155,850	5,937
当期変動額合計	84,685	77,088
当期末残高	5,844,465	5,767,376
自己株式		
前期末残高	167,076	167,623
当期変動額		
自己株式の取得	546	53,516
当期変動額合計	546	53,516
当期末残高	167,623	221,140
株主資本合計		
前期末残高	8,908,816	8,992,954
当期変動額		
剰余金の配当	71,165	71,151
当期純利益又は当期純損失()	155,850	5,937
自己株式の取得	546	53,516
当期変動額合計	84,138	130,605
当期末残高	8,992,954	8,862,348
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,787	42,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,943	1,882
当期変動額合計	55,943	1,882
当期末残高	42,155	40,273
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,787	42,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,943	1,882
当期変動額合計	55,943	1,882
当期末残高	42,155	40,273
純資産合計		
前期末残高	8,895,028	9,035,110
当期変動額		
剰余金の配当	71,165	71,151
当期純利益又は当期純損失()	155,850	5,937
自己株式の取得	546	53,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,943	1,882
当期変動額合計	140,082	132,488
当期末残高	9,035,110	8,902,622

【重要な会計方針】

項目	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下における簿価切り下げの方法)</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 26年～50年 機械装置 5年～7年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来適格退職年金に加入していましたが、平成22年2月1日より確定給付型の企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付引当金) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は2,491千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、独立掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度23,839千円)は、負債及び純資産の合計額の1/100以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書) 1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度4,435千円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当事業年度508千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「不動産賃貸原価」(前事業年度7,535千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えるため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 299,380千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 166,432千円
2 保証債務 従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。 従業員 8,994千円	2 保証債務 従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。 従業員 2,994千円

(損益計算書関係)

第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費(見本費他)に11,639千円、営業外費用(たな卸資産廃棄損)に328千円振替えたものであります。	1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費(見本費他)に4,955千円、特別損失(たな卸資産廃棄損)に32,830千円振替えたものであります。
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,048千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14,114千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、79,442千円であります。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、85,574千円であります。 なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地等 17,141千円	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 19千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 66千円 機械及び装置 10,327千円 その他 446千円 計 10,840千円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,329千円 車両運搬具 33千円 その他 13千円 計 1,376千円
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 123千円	
	7 災害損失の内容は、平成23年3月に発生した東日本大震災の損害に対する建物等の改修等に係る費用であります。
	8 たな卸資産廃棄損は、帽子部門の経営改善を図るために製品11,120千円、半製品9,333千円、副材料他13,191千円を廃棄したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	255,653	900		256,553

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	256,553	80,970		337,523

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 77,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,970株

(リース取引関係)

第60期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				第61期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	19,425	16,283	3,141	車両運搬具	5,375	4,760	614
工具、器具 及 び 備 品	4,900	3,675	1,224	ソフトウェア	3,200	2,880	319
ソフトウェア	3,200	2,240	959	合計	8,575	7,640	934
合計	27,525	22,199	5,325				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内			5,258千円	1 年以内			858千円
1 年超			1,414千円	1 年超			94千円
合計			6,672千円	合計			953千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,101千円	支払リース料			5,258千円
減価償却費相当額			7,610千円	減価償却費相当額			4,391千円
支払利息相当額			260千円	支払利息相当額			88千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	7,709
計	7,709

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	7,709
計	7,709

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,200千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">11,395千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">337,029千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">9,685千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">478,295千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">458,963千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">437,602千円</td></tr> </table>	賞与引当金	63,384千円	未払事業税	6,200千円	棚卸資産評価額	11,395千円	退職給付引当金	337,029千円	未払役員退職慰労金	9,685千円	投資有価証券評価損	21,110千円	貸倒引当金	20,720千円	その他	8,767千円	繰延税金資産小計	478,295千円	評価性引当額	19,332千円	繰延税金資産合計	458,963千円	その他有価証券評価差額金	21,360千円	繰延税金負債合計	21,360千円	繰延税金資産の純額	437,602千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,017千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,721千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">5,734千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">299,405千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">8,391千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,779千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">75,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">498,466千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">386,320千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">369,957千円</td></tr> </table>	賞与引当金	60,017千円	未払事業税	6,721千円	棚卸資産評価額	5,734千円	退職給付引当金	299,405千円	未払役員退職慰労金	8,391千円	投資有価証券評価損	20,666千円	貸倒引当金	15,779千円	関係会社出資金	75,000千円	その他	6,747千円	繰延税金資産小計	498,466千円	評価性引当額	112,146千円	繰延税金資産合計	386,320千円	その他有価証券評価差額金	16,363千円	繰延税金負債合計	16,363千円	繰延税金資産の純額	369,957千円
賞与引当金	63,384千円																																																										
未払事業税	6,200千円																																																										
棚卸資産評価額	11,395千円																																																										
退職給付引当金	337,029千円																																																										
未払役員退職慰労金	9,685千円																																																										
投資有価証券評価損	21,110千円																																																										
貸倒引当金	20,720千円																																																										
その他	8,767千円																																																										
繰延税金資産小計	478,295千円																																																										
評価性引当額	19,332千円																																																										
繰延税金資産合計	458,963千円																																																										
その他有価証券評価差額金	21,360千円																																																										
繰延税金負債合計	21,360千円																																																										
繰延税金資産の純額	437,602千円																																																										
賞与引当金	60,017千円																																																										
未払事業税	6,721千円																																																										
棚卸資産評価額	5,734千円																																																										
退職給付引当金	299,405千円																																																										
未払役員退職慰労金	8,391千円																																																										
投資有価証券評価損	20,666千円																																																										
貸倒引当金	15,779千円																																																										
関係会社出資金	75,000千円																																																										
その他	6,747千円																																																										
繰延税金資産小計	498,466千円																																																										
評価性引当額	112,146千円																																																										
繰延税金資産合計	386,320千円																																																										
その他有価証券評価差額金	16,363千円																																																										
繰延税金負債合計	16,363千円																																																										
繰延税金資産の純額	369,957千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	3.7%	過年度法人税	2.3%	研究開発費等税額控除	2.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">48.4%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">103.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割額	6.6%	関係会社出資金評価損	48.4%	研究開発費等税額控除	4.5%	評価性引当額の増減	10.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.8%																				
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																										
住民税均等割額	3.7%																																																										
過年度法人税	2.3%																																																										
研究開発費等税額控除	2.3%																																																										
その他	1.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																										
住民税均等割額	6.6%																																																										
関係会社出資金評価損	48.4%																																																										
研究開発費等税額控除	4.5%																																																										
評価性引当額の増減	10.8%																																																										
その他	1.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.8%																																																										

(企業結合等関係)

第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

(1株当たり情報)

第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,904円76銭	1株当たり純資産額 1,909円42銭
1株当たり当期純利益金額 32円86銭	1株当たり当期純損失金額 1円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,035,110	8,902,622
普通株式に係る純資産額(千円)	9,035,110	8,902,622
普通株式の発行済株式数(千株)	5,000	5,000
普通株式の自己株式数(千株)	256	337
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	4,743	4,662

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	155,850	5,937
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	155,850	5,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,743	4,737

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
泉(株)	234,000	143,964
東レ(株)	100,000	60,500
旭硝子(株)	52,152	54,550
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	50,000
(株)ニチリン	102,000	41,514
ホソカワミクロン(株)	101,930	39,141
日本バイリーン(株)	49,000	19,845
(株)みずほフィナンシャルグループ	124,070	17,121
三京化成(株)	56,000	10,976
(株)河合楽器製作所	54,000	9,288
その他(22銘柄)	82,546	47,358
計	1,005,698	494,259

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第63回利付国債	300,000	302,245
計	300,000	302,245

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
公社債投信(2銘柄)	2,000口	20,000
" マネー・マネジメン ト・ファンド (2銘柄)	49,824,173口	49,824
小計	49,826,173口	69,824
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
追加型株式投信国内株式型 えびすの戦略	3,000口	15,834
小計	3,000口	15,834
計	49,829,173口	85,658

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,141,301	57,845		2,199,147	1,131,978	65,202	1,067,168
構築物	203,496	6,165		209,661	172,975	6,649	36,685
機械及び装置	5,395,161	149,615	54,397	5,490,379	4,785,691	313,465	704,687
車両運搬具	35,747		1,670	34,077	33,736	340	340
工具、器具及び備品	192,488	3,058	668	194,878	183,446	9,508	11,432
土地	990,552			990,552			990,552
リース資産	6,620	40,358		46,979	9,106	7,284	37,872
建設仮勘定	16,388	420,477	299,773	137,092			137,092
有形固定資産計	8,981,755	677,520	356,508	9,302,767	6,316,934	402,451	2,985,833
無形固定資産							
リース資産	7,185	3,319		10,505	3,869	1,474	6,635
ソフトウェア	3,784	790		4,574	1,957	651	2,617
ソフトウェア仮勘定		43,981		43,981			43,981
電話加入権	4,800			4,800			4,800
無形固定資産計	15,771	48,091		63,862	5,826	2,125	58,035
長期前払費用	13,105	4,078	12,705	4,478	1,563	662	2,914

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	フェルト・パフ生産ライン合理化工場改修 工事	44,933千円
機械及び装置	石岡5列ラインカード機更新	35,503千円
	石岡5列ラインクロスラッパー機更新	29,168千円
	アセリン社ラボライン 制御システム	28,000千円
	石岡吸収体ニードルパンチ機	12,970千円
	小型ガス貫流ボイラー(2台)	11,154千円
建設仮勘定	石岡新ライン導入カードクロスラッパー	155,578千円
	5列ラインカード機	78,291千円
	フェルト・パフ生産ライン合理化工事	70,730千円
	制御システム	28,000千円
	石岡吸収体ニードルパンチ機	13,585千円
	小型貫流ボイラー(2台)	11,712千円
リース資産	S Vテレホン	22,716千円
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システム導入	43,981千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	5列ラインカード機	86,533千円
	フェルト・パフ生産ライン合理化工事	70,370千円
	制御システム	28,000千円
	石岡吸収体ニードルパンチ機	13,585千円
	小型貫流ボイラー(2台)	11,712千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,302	7,079	12,434	9,745	42,201
賞与引当金	156,004	147,717	156,004		147,717

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,233
預金の種類	
当座預金	765,012
普通預金	1,860,589
外貨預金	832
定期預金	950,000
小計	3,576,433
合計	3,577,667

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林テレンプ(株)	172,872
(株)ニップコーポレーション	103,281
サンペアー(株)	73,505
三井屋工業(株)	69,940
中外商事(株)	49,841
その他	560,808
合計	1,030,249

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	324,580
平成23年5月満期	266,801
平成23年6月満期	252,358
平成23年7月満期	150,988
平成23年8月満期	35,521
合計	1,030,249

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉(株)	452,531
明和グラビア(株)	176,139
富士工香港有限公司	166,432
東邦テナックス(株)	68,071
千代田インテグレ(株)	62,622
その他	754,938
合計	1,680,735

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,995,008	9,498,019	9,812,292	1,680,735	85.4	70.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
建装・衣料資材	12,796
その他	23,420
計	36,217
製品	
環境・情報通信資材	717,157
電気・自動車資材	63,775
建装・衣料資材	237,953
帽子・帽材	8,892
計	1,027,778
合計	1,063,995

仕掛品

区分	金額(千円)
環境・情報通信資材	132,533
電気・自動車資材	62,599
建装・衣料資材	29,504
帽子・帽材	5,117
その他	18,949
合計	248,705

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
羊毛・ノイル	9,799
合成繊維	192,167
加工製品材料	7,469
帽子材料	22,339
兔毛	7,050
染料・薬品	1,654
樹脂	18,232
製品附属	15,044
基布	12,958
荷造包装材料	7,939
消耗品	13,455
消耗工具・部品	13,564
その他	8,044
合計	329,699

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	209,763
伊藤忠商事(株)	83,422
大場フェルト工業(株)	57,940
N I 帝人商事(株)	48,652
長谷虎紡績(株)	43,075
その他	595,310
合計	1,038,164

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	339,796
平成23年5月満期	339,648
平成23年6月満期	189,803
平成23年7月満期	168,915
合計	1,038,164

買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	85,866
東邦テナックス(株)	80,325
大阪ガスケミカル(株)	34,298
伊藤忠商事(株)	25,713
N I 帝人商事(株)	20,694
その他	275,952
合計	522,850

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,120,921
未認識数理計算上の差異	71,663
年金資産	312,349
合計	736,907

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第60期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年9月10日近畿財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及び添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日近畿財務局長に提出

第61期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日近畿財務局長に提出

第61期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年7月2日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成23年4月14日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社フジコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジコーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジコーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジコーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジコーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社フジコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。